

# 多様性が輝く

## ユニバーサル社会へ



共創・連携・価値創造への経済界の取り組み

### 障がい価値へと変える

### 「バリアバリュー」

国内には964万人の障がい者、3559万人の高齢者、290万人のベビーカーを押す人が暮らしている。また、その周りにはともに暮らす家族や友人がいることを考えると、ユニバーサルデザインを求める方々の数は決して少なくはない。

ミライロは、障がいや年齢、性別、国籍などの違いがあるとしても、誰もが利用しやすい暮らしを支えるユニバーサルデザインのコンサルテイングを手がけている。障がいを価値へと変える「バリアバリュー」の企業理念のもと、「環境」「意識」「情報」のバリア解消に取り組む。

### ミライロ

#### 環境のバリア解消

車いすユーザーにとつての障害である段差の解消は、日本は進んでいる。例えば、車いすで利用可能な地下鉄の駅は、パリ3%、ニューヨーク25%、シカゴ71%。これに対し、東京88%、大阪100%である。そのなかでこれから大切になるのは、最初からバリアをつくらせない、企画の段階からバリアフリーの施設や店舗にいくことである。ミライロでは、障がい者へのモニター調査「ミライロ・リサーチ」を活用した施設のバリアフリー調査、障がいのある専門スタッフによる図

面の監修などを通して、誰もが安心して、心地よく過ごせる空間づくりをプロデュースしている。

#### 意識のバリア解消

ハードを変えることは時間とお金がかかるが、ハートは今すぐに変えられるという考えのもと、ミライロが提供しているのが「ユニバーサルマナー検定」である。高齢者や障がい者、さまざまな方の視点に立ち行動するためのマインドとアクションを、本検定の実施や講演活動などによって、身に付けていただいている。その他、LGBT(性的マイノリティー)の人々への向き合い方を学ぶ「LGBT対応マナー研修」などのカリキュラムも展開する。なお、これらのカリキュラムの講師は、基本的に障がい・LGBT当事者が行っている。障がい者の外出機会が増加し、高齢化が進むなかで、多様な方々と接することを、特別なことではなく1つの「マナー」として広めている。

#### 情報のバリア解消

バリアフリーなお店や、ユニバーサルマナーを身に付けた人のある施設がどこにあるのか、障がい者はその情報を求める。そこで、ミライロが開発・運営しているのが、バリア



バリアフリー地図アプリ「Bmaps」

フリー地図アプリ「Bmaps」。宿泊施設や飲食店をはじめめとするあらゆる場所のバリアフリー情報を誰でも自由に投稿できるサービスである。車いす・ベビーカーユーザーに重要な情報となる「入口の段差の数」や、視覚障がい者・訪日外国人に有用な情報となる「クレジットカードや電子マネーで決済できるか」といった情報を共有できる。指先1つでできるボランテアとして、CSR（企業の社会的責任）活動や自治体のバリアフリーマップとしても利用されている。

また、ミライロでは、聴覚障がい者のコミュニケーションのバリアを解消する「ミライロ・コネクト」も展開している。手話通訳者の派遣や遠隔手話通訳などの通訳業務をはじめ、聴覚障がい者を雇用する企業の情報保障のコンサルティングも行う。

## その先に目指すもの

これらのサービスを通して、「環境」「意

識」「情報」のバリアを解消した先には、誰もが外出したくなる社会の実現を目指す。そのなかで、障がい者が外出する際に不便を感じているのが「障害者手帳」の携帯である。公共交通機関などで各種割引を受けるのに、障がい者はこの手帳を提示することが求められるが、紛失のおそれがあるため持ち歩きたくないといった声や、デザインが好みではないといった声などがあつた。また、障害者手帳は都道府県、政令指定都市、中核市などが発行主体のため、300種類以上のフォーマットがあり、確認する事業者にとっても負担となつていた。

そこで、ミライロは、障害者手帳アプリ「ミライロID」を2019年7月にリリースした。スマートフォンを見せれば鉄道運賃や航空券の割引が受けられる仕組みである。国も、旧国鉄時代に鉄道、バス会社などに出した通知を修正し、手帳の原本確認の必要を



障害者手帳アプリ「ミライロID」

なくす動きを後押ししている。こうした動きも受け、2019年12月時点で約20の事業者がミライロIDによる障害者割引の適用を認めており、さらに広がりを見せている。アプリには車いすのサイズや身体状況などの登録も可能で、タクシー配車アプリをはじめとした他のサービスとのシステム連携も見据えている。

障がい者の外出機会の増加は、社会貢献のみならず、ビジネスチャンスにもつながる。車いすユーザーが入れる飲食店は全体の5%という推計がある。95%は入れないということとは、5%の店にとってはビジネスチャンスとなる。また、ミライロがリピート率を調査したところ、健常者は3割、高齢者は4割以上、車いすユーザーは6割以上という結果が出た。ユニバーサルデザインに取り組む企業が少ないからこそ、今取り組んだ企業が選ばれ、喜ばれると考える。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博の開催を控えた今、日本のユニバーサルデザインは世界から注目を集めている。社会性と経済性、この2つを実現させ、世界に誇れる日本を、多くの事業者とともにつくっていく。